



最近の管内経済情勢について

(管内経済情勢報告)

令和6年11月

財務省 東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復の動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	足踏みの状況にある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
住宅建設	持ち直しの動きがみられる	弱含んでいる	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	緩やかに増加している	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、横ばいとなっている。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、回復の動きに一服感がみられる。家電大型専門店販売は、持ち直しの動きがみられる。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、供給面の影響がみられるものの、持ち直しつつある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 客数、客単価ともに前年を上回っており、お祝い事や休日を中心に寿司や牛肉などの高価格帯商品が好調。消費者は商品の価値を重視する傾向がみられ、高単価であっても品質の高い商品は売れている。(スーパー)
- 高い気温の日が続いたことで飲料やアイスクリームの需要が増加した。おむすびについては、全国的な米不足を受けて需要が高まったことで品切れが続出したほか、代替品としてパンの売上げも伸びた。(コンビニエンスストア)
- 8月は台風や南海トラフ地震への警戒感の高まりによって客数が伸び悩んだほか、9月に入っても暑い日が続いたことで、秋冬物衣料の動きが鈍い。(百貨店)
- 猛暑日が昨年より多かったこともあり、エアコンを中心とした季節商品の販売が好調。また、物価高の影響で省エネ志向が強く、洗濯機や冷蔵庫等では高付加価値のモデルが堅調に推移している。(家電大型専門店)
- 南海トラフ地震臨時情報の発表により、携帯トイレや懐中電灯、防災リュックなど、防災用品全般の売上げが大幅に伸びた。また、8月下旬の大型台風への備えとしてブルーシートや窓ガラス飛散防止フィルムなども好調だった。(ホームセンター)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、台風による影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、回復しつつある。液晶は、弱まっている。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 生産ラインについて、認証不正問題による影響は解消してきているが、8月末の台風接近による稼働停止は大きかった。9月に入ってからには正常に戻り、ほぼフル稼働状態で生産している。(輸送機械)
- 半導体市況の回復により、半導体製造装置関連の受注増加を期待しているが、現状において目立った動きはない。自動車部品関連については、大企業では設備投資を継続しているが、中小企業では投資に踏み切れない状況が続いており、受注状況に大きな動きはない。(生産用機械)
- データセンター向けを中心に製造が追いつかないほどの強い受注があり、フル稼働の状況となっている。(電子部品・デバイス)
- 鋼材の受注量について、認証不正問題や台風の接近により、想定より回復が遅れていたが、前四半期よりも増加している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査(6年7-9月期)の従業員数判断BSIでみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 工場のフル稼働が続く中、人手が不足しているため、派遣社員を活用している。派遣会社からは、「業界全体の人手不足感も強く、人員確保が難しくなっている」と聞いている。生産能力の増強に伴い、さらなる人手不足が懸念されるため、中途採用も強化していく必要がある。(電子部品・デバイス)
- これまでは、ほとんどの職員を地元で採用できていたが、このままでは十分に人員を確保できないため、地元にとだわらず遠隔地に出向いて採用活動を行っている。(輸送機械)
- 運送業者においては、2024年問題への対応は喫緊の課題であるが、エネルギー価格等の高騰による経費の増加を運賃に転嫁できていないため、人を新たに雇う余力がない中小企業も多くみられる。(労働局)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「食料品」や「電気機械」などが減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融、保険」や「電気・ガス・水道」などが減少となるものの、「運輸、郵便」や「卸売、小売」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- 自動車の電動化対応投資や、生産過程のカーボンニュートラル対応の開発を計画している。(輸送用機械)
- 自動運転化や生成AI向けなど将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産に向けて新工場の建設を予定している。(窯業・土石)
- 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を予定している。(運輸)
- システム投資による省人化に加え、物流関係の機械の更新や、倉庫の建設等を行うことで、物流の効率化を図る。(卸売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械」が増益となるものの、「生産用機械」や「情報通信機器」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売、小売」や「建設」などが減益となるものの、「サービス」や「運輸、郵便」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(6年10-12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村、県などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	回復の動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	回復に向けた動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	回復に向けた動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

Tel(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>